

世界農業の見通しとこれからの課題

食料・環境領域 上席主任研究官 上林 篤幸

講師：ジョナサン・ブルックス氏（Dr. Jonathan BROOKS）

OECD（経済協力開発機構）事務局貿易・農業局 市場・貿易課長

日時：平成28年1月8日（金）15時～17時

場所：農林水産政策研究所セミナー室

2000年代初頭には低位安定していた穀物や大豆など主要農産物の国際価格は、2007-2008年度に、主要国における不作、新興国や開発途上国における需要の増加、バイオ燃料用需要という新たな需要の創出、そして投機マネーの流入などにより高騰しましたが、その後落ち着いた動きになっています。これらの状況を踏まえて、今後の農産物の国際需給および価格をどう見通すべきでしょうか。今回は先進国のシンクタンクとして様々な政策分析・提言を行っている国際機関、OECD（経済協力開発機構）で農産物市場の中期（今後10年間）見通しを担当しているジョナサン・ブルックス市場・貿易課長を招き、世界の農産物市場の将来およびこれからの課題について講演していただきましたので、以下概要をご紹介します。

1. 「OECD-FAO 農業見通し 2015-2024」の概要

まず、「OECD-FAO農業見通し2015-2024」（以下、「2024年見通し」と略。）の主要な結果についてご紹介いたします。

「OECD-FAO農業見通し」はOECDとFAO（国連食糧農業機関）の共同作業であり、毎年7月に公表されます。見通し期間は今後10年間であり、計量モデル（AGLINK-COSIMOモデル）をベースに、各国の専門家の精査を経て完成します。品目別のカバーについては、主な温帯作物がカバーされています。国別のカバーについては、世界中の国々が含まれています。品目別の詳しい分析の他に、特別なテーマを扱った章があります。

見通しと予測は同じものではありません。予測とは、将来の農産物市場の姿を天気予報のように言い当てるものです。一方、見通しとは、人口やGDP、

原油価格などに一定の仮定をおいた場合の農産物市場の将来の最もありうべき姿を示したものです。

「2024年見通し」の背景にある農産物の国際市場の現況はどうなっているのでしょうか。現在、穀物や大豆などの主要農産物の国際市場は落ち着いており、豊富な生産量と大幅に積み上がった在庫が存在します。食肉および乳製品の国際価格は、近年の記録的な高騰から最近は低下傾向にあります。原油価格は低水準であり、バイオ燃料の生産は概して利益を生まなくなってきました。世界全体の経済成長は概してどこも低水準です。

「2024年見通し」の結論としては、「ベースライン」（最もありうべき見通し）によれば、農産物の名目国際価格は今後10年間横ばいで推移すると見込まれます。この水準は2007-2008年度の世界食料危機の高騰した水準よりは低いですが、2000年代初頭の水準よりは高いものとなるとみられます。

なお、「ベースライン」によれば、世界の多くの国々で小麦やコメなど食用穀物の消費量は今後も飽和傾向を強める一方、食肉および乳製品の消費量は、所得向上に伴う需要の高まりから増加すると見込まれます。このように畜産物の需要が食用穀物の需要より早い速度で増加する結果、飼料用として消費されるトウモロコシなどの粗粒穀物および大豆の価格は、小麦やコメなどの食用穀物の価格と比較すればより早く上昇するとみられます。

以上のように、「ベースライン」によれば農産物の国際価格はおだやかに推移すると見込まれるものの、価格変動リスクは存在しています。その一例として、トウモロコシの名目国際価格について、将来の価格変動の確率をシミュレーションしてみます。すなわち、AGLINK-COSIMOモデルを利用し、過去の傾向を考慮して、単収の変動、世界経済の成長率の予測および原油価格といった外生変数をランダ

ムに1000回変動させて繰り返す確率的見直しを行うと、このランダムに見通した名目価格が「ベースライン」で見通した名目価格の周りの、下限は10%から上限は90%までの一定範囲の幅の中に今後10年連続ですべて納まる確率は10%と見通されます。逆に言えば、今後10年間のうち1年だけでも大きな価格変動が起こる確率は90%なのです。

各国の一人当たり食料消費量は、世界的にゆるやかな伸びを続けています。一方、各国の一人当たり生産量は、国によって大きな差異が認められます。「2024年見通し」の世界の農産物貿易量の予測によれば、輸出は引き続き少数の国に集中すると見込まれる一方で、輸入国は多くの国に分散するとみられます。中国は大豆の輸入において世界シェアの大部分を占める一方、綿花等の大輸出国になると見込まれます。

世界の栄養不足人口の傾向をみると、今後10年間で栄養不足人口は約1億人から約7千万人に減少すると見込まれますが、サブサハラアフリカ（サハラ砂漠以南のアフリカ）では人口の増加に生産が追いつかず栄養不足人口が減らない結果、国連の第二次開発目標、すなわち、2030年までに飢餓人口をなくすという目標は達成されないとみられます。

世界経済が成長するという見込みのもとで、今後10年間の農業就業人口を見通すと、2015年度と2024年度の間で2億人以上の農業に就業している人々が他の産業へ移転すると見込まれます。その背景には、経済成長にともなう農業のGDPに占める割合の世界的な減少傾向が読み取れます。

農業保護の状況については、OECD諸国と新興国におけるPSE（生産者支持推定量）はほぼ同じ水準、すなわち約18%に収束しています。新興国においては、輸出入の制限や、生産と結びついた補助金の支給などが拡大しており、とりわけ中国のPSEは一国でOECD加盟国全体に相当するような規模に達しています。

2. OECDの政策提言（これからの課題）

以上を踏まえて、これからの課題としてのOECDの主要な政策提言を以下にまとめます。

まず、経済的に効率的であり環境的に持続可能な政策を実施し、透明でより開放的な市場を実現することが重要です。加えて、農産物を効率よく消費地まで運搬するための政策も必要です。

次に、技術革新および持続可能な環境のもとでの生産性の向上を実現する政策が重要です。それによ

り実現される農産物の市場価格が、もしそれがなく現状で推移した場合の価格より低下する限りにおいて、消費者と（革新的な）生産者の両者に利益をもたらします。農産物の生産者価格が低下しても革新的な生産者の所得を増加させることが可能です。

第三に、食料の入手可能性を向上させるための行動、すなわち、開発途上国における収穫後のロスを減らすための投資および先進国における行動様式の変更（消費者の食品残渣の減少および肥満などを生む食品の過剰消費の抑制）です。

第四に、第一世代のバイオ燃料への支持および指令といった保護的政策を段々減少させ、最後には消滅させる政策を実施することです。これらの措置により農産物や食品の価格は現状推移の場合より低下するでしょう。また、これにより食料安全保障に対する突発的脅威、すなわち、価格の上昇が転じて価格の危機的水準への高騰へと悪化することを防ぐことができます。

第五に、限りある自然資源、とりわけ水を持続的に活用する政策が必要です。水資源が乏しくなることが意識されるようになると水の価格が上昇し、生産コストが増加する結果農産物価格が上昇します。地球上のあらゆるところで水を大切に使うことにより、持続可能な生産性の向上を実現することが可能となります。

最後に、農産物価格の変動は宿命的で不可避のもので、したがって、価格変動をどうmanage（管理）していくのが重要です。リスク管理のためのツール（政策措置）が必要ですが、国際貿易を制限することは解決にはなりません。



ジョナサン・ブルックス氏

注. セミナーの資料は、下記農林水産政策研究所のホームページでご覧になれます。

<http://www.maff.go.jp/primaff/meeting/kaisai/2015/index.html>